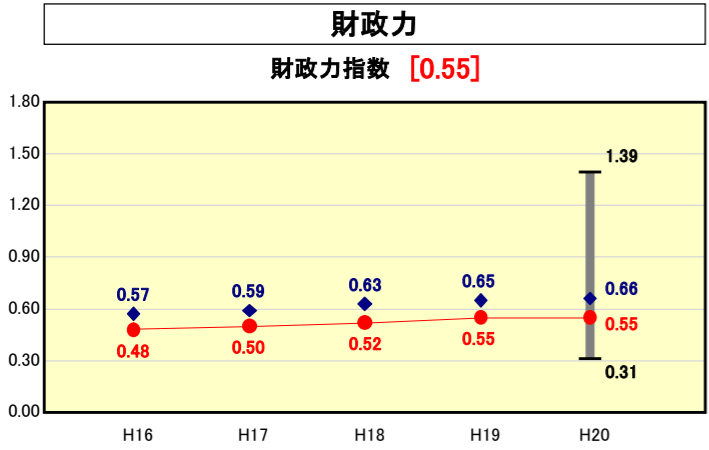


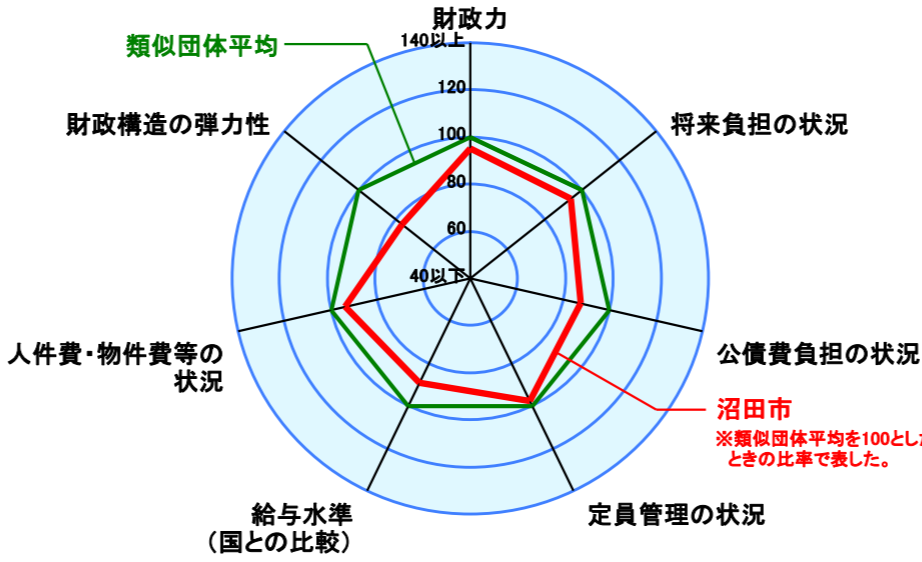
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



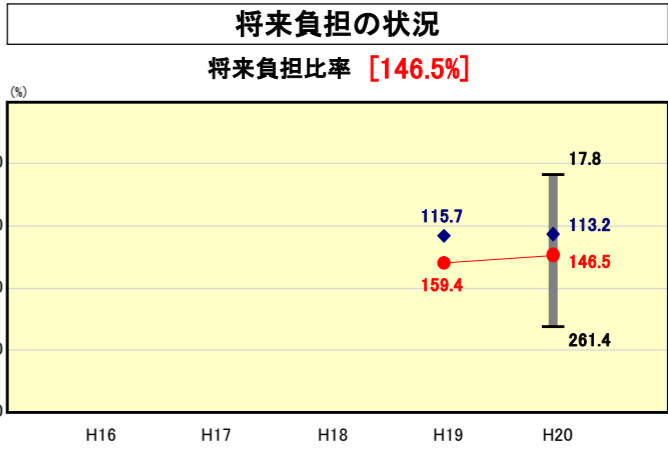
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 0.56
群馬県市町村平均 0.67

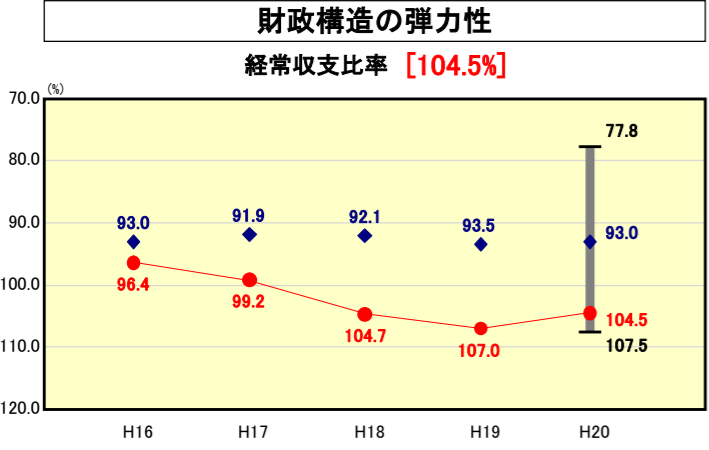
人口	53,281	人(H21.3.31現在)
面積	443.37	km ²
標準財政規模	14,312,646	千円
歳入総額	20,425,742	千円
歳出総額	19,854,129	千円
実質収支	463,057	千円



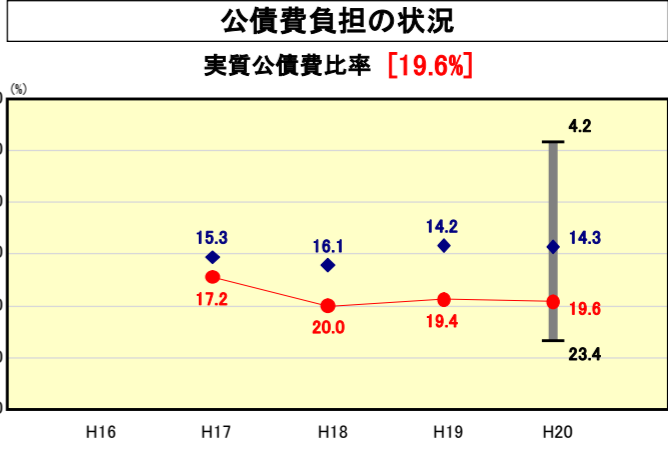
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



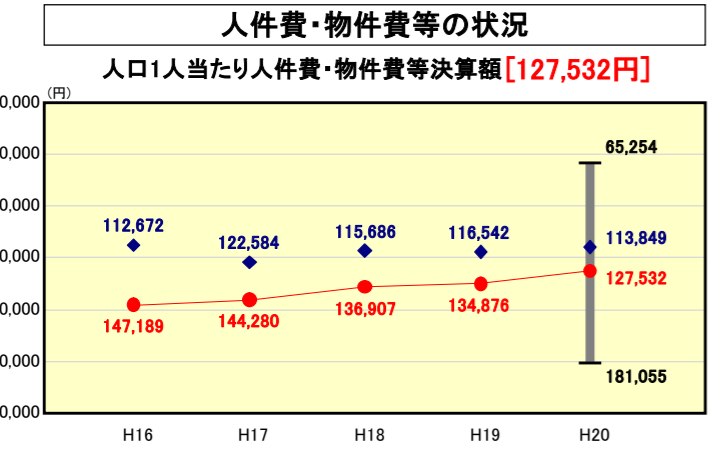
類似団体内順位 88/129
全国市町村平均 100.9
群馬県市町村平均 87.2



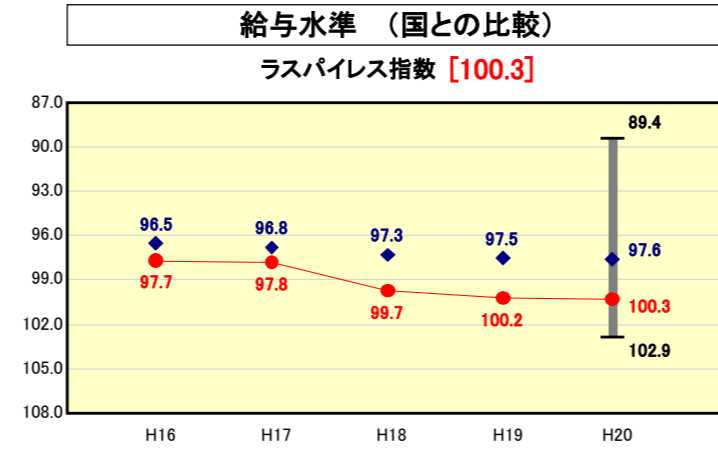
類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 95.3



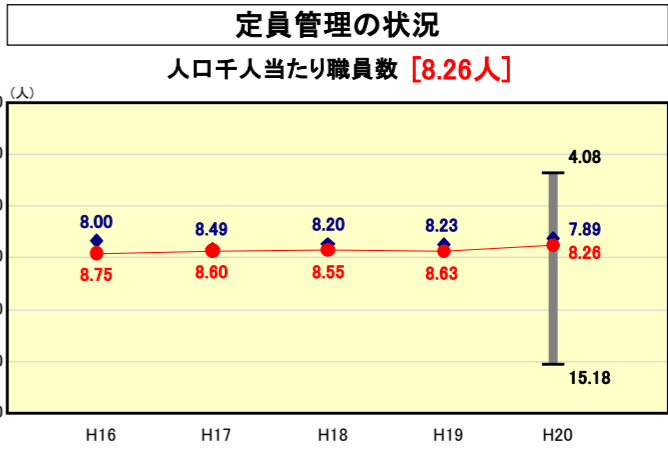
類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 11.8
群馬県市町村平均 11.6



類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 114,142
群馬県市町村平均 115,713



類似団体内順位 112/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 7.46
群馬県市町村平均 7.60

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や高水準の高齢化率(21年3月末現在26.0%)に加えて、中山間に位置し、財政力が脆弱であることなどから、前年度より改善したものの、類似団体平均を下回っている。今後は行政改革大綱実施計画に基づき、効率的な運営による財政の健全化を図るとともに、地域の活性化や新たな財源の掘り起こしなど財源の確保に努め、財政基盤の強化を推進する。

○経常収支比率
経常経費の抑制に努めているものの、依然として類似団体平均を上回っている。行政のスリム化や給与の適正化、補助金や組織機構の見直しなどを行うとともに、市税の適正な賦課と厳正な徴収に努め、財源の確保と経常経費の削減に努める。

○ラスパイレス指数
給与水準の適正化を行っているものの、職員構成の変動等により類似団体平均を上回る100.3となっている。人事院勧告及び国の指導に準拠した給与制度を推進しながら給与水準の適正化を行い、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた適切な運用を図る。

○実質公債費比率
年度間の公債費の負担額には大きな変動はないものの、普通交付税の減や臨時財政対策債発行可能額の減などにより類似団体平均を上回る水準で推移しているが、行政改革大綱実施計画に基づき、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配意して財政の健全化に努めるとともに起債に大きく依存することのない持続可能な財政運営に努める。

○将来負担比率
前年度より改善したものの類似団体平均を上回っている。市債残高及び公営企業債等繰入見込額が主な要因として挙げられるが、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう努めるとともに起債に大きく依存することのない持続可能な財政運営を進める。

○人口1,000人当たり職員数
17年2月13日に合併をしたことに伴い、職員数が増加した結果、類似団体平均を上回ることになった。行政改革大綱実施計画により、市町村合併後10年間で職員の定員を70人以上削減することを目指しており、21年4月1日時点で43人(達成率61.4%)の削減をしたところである。今後も、地域の行政需要を考慮しつつ、適正な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。前年度に比べ人件費については減少しているものの、物件費が増加していることから、全体では増加となっているところである。今後は、行財政改革を推進して、適正な定員管理に努めるとともに経常的業務経費の節減に向けて創意工夫をもって徹底した事務経費の節減に努める。